

平成17年11月期 中間決算短信(連結)

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田光春

TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成17年7月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年5月中間期の連結業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	12,060	0.2	130	27.2	45	84.2
16年5月中間期	12,083	2.5	102	17.8	24	21.8
16年11月期	21,924		229		338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	99	62.7	5	82	-	-
16年5月中間期	60	-	3	58	-	-
16年11月期	767		44	97	-	-

(注) 持分法投資損益 17年5月中間期 0百万円 16年5月中間期 3百万円 16年11月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 17,055,383株 16年5月中間期 17,060,288株 16年11月期 17,059,084株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	25,144	8,443	33.6	495	09
16年5月中間期	26,725	9,117	34.1	534	46
16年11月期	25,013	8,293	33.2	486	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 17,054,723株 16年5月中間期 17,059,768株 16年11月期 17,056,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	95	776	446	1,440
16年5月中間期	1,378	1,751	551	1,627
16年11月期	1,143	1,693	1,342	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,000	80	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円04銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

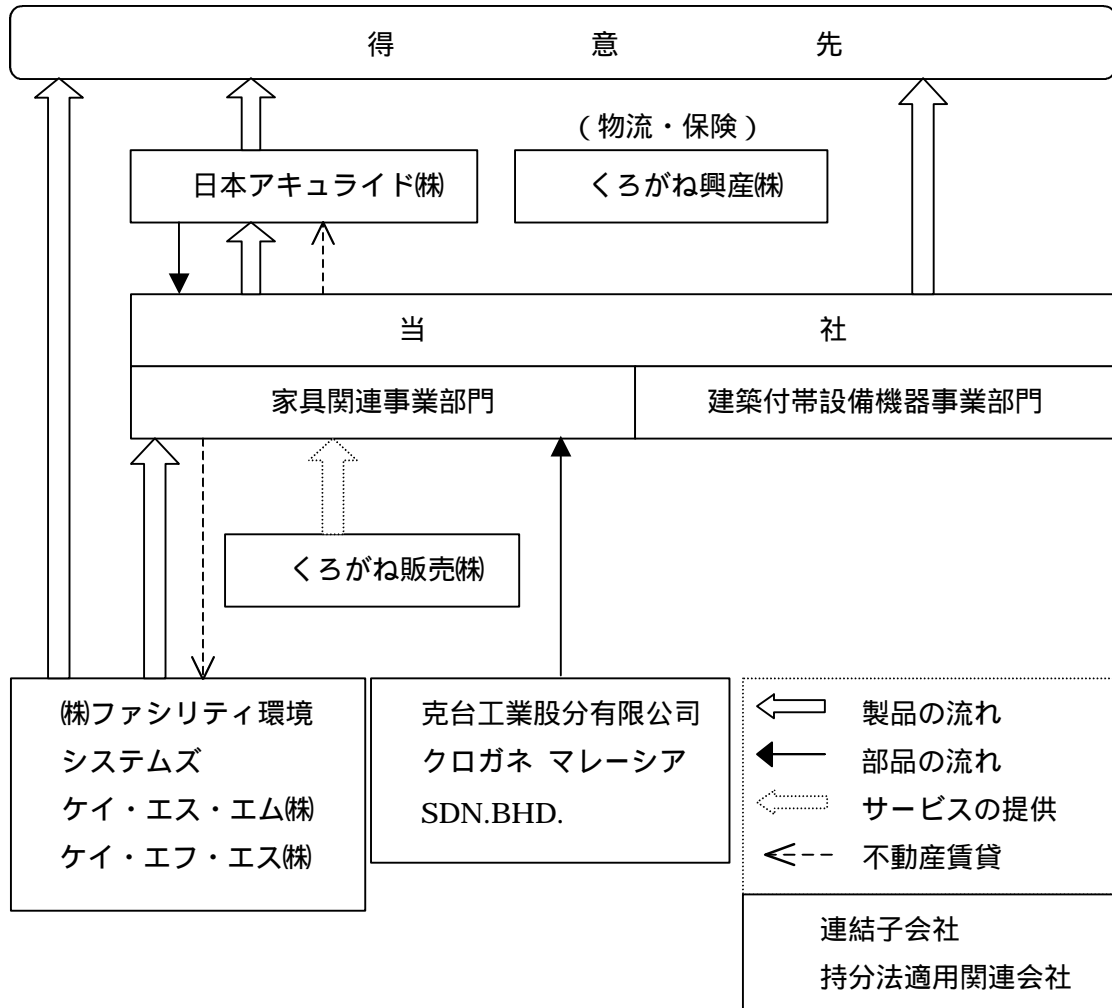
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適應し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要なとする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、原則毎月1回開催する経営会議において、業務執行の意志決定を行っております。

なお、常勤監査役1名は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査等を行っております。

取締役会は、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場とし、社外監査役も含めて出席しております。

また、当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、疑義が生じた場合、弁護士事務所及び会計監査人である監査法人からも法律並びに会計上の助言を受けるなどの未然防止の体制を構築しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当連結上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の停滞感、中国向けを中心とした輸出の減速などの不安要素はあるものの、株価の上昇、雇用環境の改善により個人消費はやや明るさをみせ、景気はゆるやかに回復してまいりました。

しかしながら当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られなかったものの、全国的には依然として需要が低迷し、販売価格競争が激化し、また鋼材をはじめとする原材料の高騰などがあり、さらに個人の耐久消費財需要が低迷するなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました。当連結上半期の売上高は120億60百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

損益面につきましては、競争激化などによる売上高の減少、また建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、物流費、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました結果、営業利益1億30百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益45百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

また、特別損益の部では、駐車場用地（大阪市）を売却した固定資産売却益や投資有価証券売却益など2億85百万円を計上しましたが、特別損失として製品修理交換損失等86百万円を計上したことにより、中間純利益は99百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

当中間期の事業別の概況

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

オフィス市場は依然として厳しい環境下にあります。当上半期は首都圏におけるIT関連企業ユーザー、外資系金融機関・企業ユーザー向けの受注が活発であり、また教育関連施設、スポーツクラブ、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」などを投入してソリューション型セールスを展開し販売努力しました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極分化が進むなか、低価格商品とはデザイン、機能の面で差別化した新型学習機に加えて、新たに消費者ニーズに対応し開発しました『新ジャンル学習デスク』シリーズなど新商品を投入して販売努力いたしました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は98億10百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備部門)

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したりニアモータ駆動式アキュドユニット「リニアサポートシリーズ」など機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしました。競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛かりませんでした。

(冷暖房用機器部門)

OEM生産の主力商品の大型ビル向け空調用熱交換機器が、首都圏に於ける大型オフィスビル、大規模商業施設などの着工・完工物件が低迷するなか、多様化する治療環境に適合する病院等医療施設向けクリーン機器、省エネ・静音などの特殊仕様ファンコイルユニットの開発に取り組み、受注に向けて鋭意努力いたしました。

その結果、建築付帯設備機器事業部門の売上高は22億49百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国、中国経済の減速、原油をはじめとする原材料価格の高騰、耐久消費財需要の低迷など不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開及び顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は230億円、経常利益は80百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、当中間連結会計期間末には14億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加したキャッシュ・フローは、95百万円(前年同期は13億78百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億76百万円(前年同期は17億51百万円の収入)となりました。これは主に土地等の売却による有形固定資産の売却収入6億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4億46百万円(前年同期は5億51百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出4億円を支出したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
	平成15年 11月中間期	平成16年 11月中間期	平成17年 11月中間期	平成15年 11月期	平成16年 11月期
自己資本比率(%)	30.2	34.1	33.6	30.6	33.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	5.4	9.6	10.4	6.6	8.9
債務償還年数(年)	13.6	-	70.9	23.6	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.2	-	0.8	1.5	-

(注)

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	1,632	1,445	1,016
2. 受取手形及び売掛金 1	8,708	7,534	7,741
3. た な 卸 資 産	3,128	3,341	3,059
4. 前 払 費 用	79	76	87
5. そ の 他	306	573	464
6. 貸 倒 引 当 金	41	27	35
流動資産合計	13,814	12,943	12,334
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 2 3			
(1) 建物及び構築物	2,714	2,606	2,618
(2) 機械装置及び運搬具	380	362	347
(3) 土 地 4	6,921	6,533	6,921
(4) 建設仮勘定	37	15	55
(5) そ の 他	173	165	164
有形固定資産合計	10,228	9,684	10,107
2. 無 形 固 定 資 産	28	33	26
3. 投資その他の資産 3			
(1) 投資有価証券	1,951	1,924	1,882
(2) 長期貸付金	7	32	7
(3) 長期前払費用	63	3	4
(4) 繰延税金資産	9	2	6
(5) そ の 他	661	555	660
(6) 貸 倒 引 当 金	38	36	16
投資その他の資産合計	2,654	2,482	2,545
固定資産合計	12,910	12,200	12,679
繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 差 金	0	-	-
繰延資産合計	0	-	-
資 産 合 計	26,725	25,144	25,013

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	6,609	6,607	6,539
2. 短期借入金	2,302	2,551	1,843
3. 一年以内に償還する 社 債	400	-	400
4. 一年以内に返済する 長期借入金	1,134	1,052	1,226
5. 未払消費税等	11	16	2
6. 未払法人税等	15	35	31
7. 未払費用	244	326	212
8. そ の 他	293	329	273
流動負債合計	11,011	10,917	10,528
固 定 負 債			
1. 長期借入金	4,152	3,149	3,729
2. 退職給付引当金	306	345	306
3. 再評価に係る繰延 税金負債	1,910	2,028	1,910
4. 繰延税金負債	188	219	205
5. 連結調整勘定	-	1	-
6. そ の 他	-	2	-
固定負債合計	6,558	5,745	6,152
負 債 合 計	17,570	16,663	16,680
少 数 株 主 持 分	36	37	39
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	2,998
資 本 剰 余 金	2,048	2,048	2,048
利 益 剰 余 金	1,260	358	432
土地再評価差額金	2,819	2,992	2,819
その他有価証券評価差額金	281	325	302
為替換算調整勘定	136	123	152
自 己 株 式	154	155	155
資 本 合 計	9,117	8,443	8,293
負債、少数株主持分及び資本合計	26,725	25,144	25,013

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	
売 上 高	12,083	100.0	12,060	100.0	21,924	100.0
売 上 原 価	9,648	79.8	9,615	79.7	17,637	80.4
売 上 総 利 益	2,434	20.2	2,444	20.3	4,286	19.6
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	193		212		339	
2. 荷 造 運 送 費	537		534		1,089	
3. 給 与 賃 金 手 当	728		716		1,405	
4. 退 職 給 付 費 用	45		51		99	
5. 厚 生 費	100		101		204	
6. 倉 庫 料	188		193		324	
7. 減 価 償 却 費	38		33		76	
8. 賃 借 料	200		174		380	
9. そ の 他	299		296		595	
計	2,332	19.3	2,314	19.2	4,515	20.6
営 業 利 益	102	0.9	130	1.1	229	1.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	11		11		22	
2. 受 取 配 当 金	3		4		14	
3. 持分法による投資利益	3		0		6	
4. 雑 収 入	51		21		110	
計	69	0.6	38	0.3	153	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	121		110		227	
2. 雑 支 出	26		13		35	
計	147	1.3	124	1.0	263	1.2
経 常 利 益	24	0.2	45	0.4	338	1.5
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	180		245		180	
2. 投資有価証券売却益	0		40		-	
3. 貸倒引当金戻入	4		-		2	
計	185	1.5	285	2.3	183	0.7
特 別 損 失						
1. たな卸資産評価損	-		-		303	
2. 固定資産除却損	-		11		59	
3. 会員権売却損	-		1		-	
4. 会員権評価損	20		-		4	
5. 貸倒引当金繰入	-		12		-	
6. 製品修理交換損失	-		41		-	
7. 過年度売上修正損	-		19		20	
8. 社債買入消却関連損失	39		-		99	
9. 工場移転損失	662		-		662	
10. そ の 他	4		-		18	
計	726	6.0	86	0.7	1,167	5.3
税金等調整前中間純利益 または税金等調整前 中間(当期)純損失()	517	4.3	244	2.0	1,323	6.0
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	23	0.2	28	0.1
法人税等調整額	592	4.9	117	1.0	588	2.7
少数株主利益(減算)	1	0.0	4	0.0	4	0.0
中間純利益または 当期純損失()	60	0.5	99	0.8	767	3.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		2,048		2,048		2,048
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金減少差益取崩額		-		-		-
資本剰余金中間 (期末)残高		2,048		2,048		2,048
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		352		432		352
利益剰余金増加高						
1. 土地再評価差額金取崩額	872		-		872	
2. 中間純利益	60	933	99	99	-	872
利益剰余金減少高						
1. 土地再評価差額金取崩額			172			
2. 配当金	25		-		25	
3. 当期純損失	-	25	-	172	767	792
利益剰余金中間 (期末)残高		1,260		358		432

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	(自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益または 税金等調整前中間(中間)純損失()		517	244	1,323
減 価 償 却 費		158	147	320
有形固定資産除却損		-	11	59
有価証券売却損益		40	11	86
持分法による投資利益		3	0	6
社債買入消却関連損失		39	-	99
社債発行差金償却		0	-	0
連結調整勘定戻入額		-	0	-
貸倒引当金増減額		4	11	16
退職給付引当金の増減額		23	39	22
受取利息及び配当金		11	16	36
支 払 利 息		121	117	227
有形固定資産売却益		180	245	180
投資有価証券売却益		0	40	-
投資有価証券売却損		-	-	13
投資有価証券評価損		0	-	0
会 員 権 評 価 損		20	-	4
会 員 権 売 却 損		-	1	-
売上債権の増減額		436	152	1,417
たな卸資産の増減額		644	268	708
仕入債務の増減額		1,759	9	1,808
未払消費税等の増減額		96	65	156
その他の流動資産増減額		72	125	132
その他の流動負債増減額		1	117	49
小 計		1,243	211	922
利息・配当金の受取額		11	16	36
利息の支払額		121	113	232
法人税等の支払額		25	19	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,378	95	1,143

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5	5	5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		110	48	217
有形固定資産の売却		1,744	626	1,709
投資有価証券の取得		437	166	784
投資有価証券の売却		536	280	978
連結子会社株式の取得		-	5	-
貸付金の増減額		0	24	0
その他投資等の増減額		18	115	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,751	776	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金借入		6,500	3,870	9,380
短期借入金返済		6,346	3,162	9,686
長期借入金借入		3,046	100	3,346
長期借入金返済		625	854	1,256
自己株式の増減額		0	0	0
社債の償還による支出		-	400	-
社債の買入消却による支出		3,099	-	3,099
配当金支払額		25	0	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		551	446	1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2	0
現金及び現金同等物の増減額		177	428	793
現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,011	1,805
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,627	1,440	1,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)アートシステムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境 システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 同左	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~13年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
(ハ)繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(ニ)引当金の計上基準	少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。 社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7年)しております。	少額減価償却資産 同左 -	少額減価償却資産 同左 社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7年)しております。
(ホ)リース取引の処理方法	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 同左	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 同左

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
(ハ)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理 の要件を満たしている金利 スワップについては特例処 理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為 替変動リスクヘッジのため の為替予約取引を、また資 金調達に係る金利変動リス クヘッジのための金利スワ ップ取引を行っており、投 機目的で行わない方針であ ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較する 方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 クーポンスワップ取 引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為 替変動リスクヘッジのため の為替予約取引・クーポ ンスワップ取引を、また資 金調達に係る金利変動リス クヘッジのための金利スワ ップ取引を行っており、投 機目的で行わない方針であ ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為 替変動リスクヘッジのため の為替予約取引を、また資 金調達に係る金利変動リス クヘッジのための金利スワ ップ取引を行っており、投 機目的で行わない方針であ ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同 左</p>
(ト)消費税等の会計 処理	<p>税抜方式によっておりま す。</p>	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び預け入れ期間が3ヶ月以 内の定期預金からなっており ます。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び預け入れ期間が3ヶ月以 内の定期預金からなっており ます。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 101 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 62 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,892 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,050 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,916 百万円
3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産
建 物 2,419 百万円	建 物 2,060 百万円	建 物 2,333 百万円
土 地 6,901 百万円	土 地 6,299 百万円	土 地 6,901 百万円
投資有価証券 1,356 百万円	投資有価証券 1,299 百万円	投資有価証券 1,300 百万円
合 計 10,678 百万円	合 計 9,660 百万円	合 計 10,536 百万円
担保付負債	担保付負債	担保付負債
短期借入金 795 百万円	短期借入金 1,000 百万円	短期借入金 560 百万円
一年以内に償還 する社債 400 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 815 百万円	一年以内に償還 する社債 400 百万円
一年以内に返済 する長期借入金 836 百万円	長期借入金 3,042 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 989 百万円
長期借入金 3,956 百万円	合 計 4,858 百万円	長期借入金 3,504 百万円
合 計 5,988 百万円		合 計 5,454 百万円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。
再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日
再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。	再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。	再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。
-	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 700 百万円 差引額 300 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 500 百万円 差引額 500 百万円
保証債務 連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 18 百万円	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 14 百万円	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 16 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180 百万円</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>4 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額18百万円を含んでおります。</p> <p>5 工場移転損失は、寝屋川工場(大阪府)の一部(空調関連機器製造設備)及び津工場(三重県)の一部(家庭用家具製造設備)の移転に伴い発生した損失であります。</p>	土 地	179 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他の	0 百万円	合計	180 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>245 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245 百万円</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 百万円</td> </tr> </table> <p>-</p>	土 地	245 百万円	工具器具備品	0 百万円	合計	245 百万円	建物及び構築物	1 百万円	解体撤去費用	9 百万円	その他の	0 百万円	合計	11 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180 百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59 百万円</td> </tr> </table> <p>4 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額 1百万円を含んでおります。</p> <p>5 工場移転損失は、寝屋川工場(大阪府)の一部(空調関連機器製造設備)及び津工場(三重県)の一部(家庭用家具製造設備)の移転に伴い発生した損失であります。</p>	土 地	179 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他の	0 百万円	合計	180 百万円	製品	271 百万円	仕掛品	32 百万円	合計	303 百万円	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	4 百万円	工具器具備品	7 百万円	撤去費用	35 百万円	合計	59 百万円
土 地	179 百万円																																															
機械装置及び運搬具	0 百万円																																															
その他の	0 百万円																																															
合計	180 百万円																																															
土 地	245 百万円																																															
工具器具備品	0 百万円																																															
合計	245 百万円																																															
建物及び構築物	1 百万円																																															
解体撤去費用	9 百万円																																															
その他の	0 百万円																																															
合計	11 百万円																																															
土 地	179 百万円																																															
機械装置及び運搬具	0 百万円																																															
その他の	0 百万円																																															
合計	180 百万円																																															
製品	271 百万円																																															
仕掛品	32 百万円																																															
合計	303 百万円																																															
建物及び構築物	11 百万円																																															
機械装置及び運搬具	4 百万円																																															
工具器具備品	7 百万円																																															
撤去費用	35 百万円																																															
合計	59 百万円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,627 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,632 百万円	計	1,632 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	1,627 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,445 百万円	計	1,445 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	1,440 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,011 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,016 百万円	計	1,016 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	1,011 百万円
現金及び預金勘定	1,632 百万円																									
計	1,632 百万円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円																									
現金及び現金同等物	1,627 百万円																									
現金及び預金勘定	1,445 百万円																									
計	1,445 百万円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円																									
現金及び現金同等物	1,440 百万円																									
現金及び預金勘定	1,016 百万円																									
計	1,016 百万円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5 百万円																									
現金及び現金同等物	1,011 百万円																									

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	前中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	1,002	1,472	470	886	1,430	544	894	1,402	508
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,002	1,472	470	886	1,430	544	894	1,402	508

2. 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	(平成16年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)	(平成16年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	119	132	118
非上場債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	119	132	118

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

前事業年度末 (平成 16 年 11 月 30 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(リース取引)

リース取引につきましては、E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,590	2,492	12,083	-	12,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,590	2,492	12,083	(-)	12,083
営業費用	9,520	2,460	11,980	-	11,980
営業利益	70	31	102	-	102

当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,810	2,249	12,060	-	12,060
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,810	2,249	12,060	-	12,060
営業費用	9,615	2,314	11,929	-	11,929
営業利益	195	64	130	-	130

前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,356	4,567	21,924	-	21,924
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,356	4,567	21,924	(-)	21,924
営業費用	17,361	4,792	22,153	-	22,153
営業利益	4	224	229	-	229

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、その他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、アキッドアユニット、グロビック、ペリカ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 所在地別セグメント情報(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
	家具関連事業部門	2,239	2,872
建築付帯設備機器事業部門	2,285	2,179	4,395
合計	4,524	5,051	9,179

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		
	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,167	2,347	2,076	2,042	2,327	2,120	2,167	4,442	2,042

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産で、受注生産は極めて僅少であり、建築付帯設備機器事業部門にあつては全量が受注生産となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
	家具関連事業部門	9,590	9,810
建築付帯設備機器事業部門	2,492	2,249	4,567
合計	12,083	12,060	21,924

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。